

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 内部統制本部長 齋 藤 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 内部統制本部長 齋 藤 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	11,858,081	12,971,074	14,464,185
経常利益	(千円)	1,103,446	1,511,626	823,406
四半期(当期)純利益	(千円)	990,227	1,091,005	759,310
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,011,331	1,231,237	849,020
純資産額	(千円)	10,556,142	11,535,811	10,393,831
総資産額	(千円)	18,898,723	19,117,250	20,772,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	138.68	152.80	106.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.9	60.3	50.0

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1 日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1 日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	45.47	25.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや政府の経済対策、金融政策などの効果を背景に、企業収益の改善が雇用・所得環境の改善や投資の増加につながり、緩やかに回復しつつあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続している中、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続いているものの、政府の大規模な平成24年度補正予算と平成25年度予算により、当社業務内容と関連がある復旧・復興関連事業や防災・減災、社会基盤（道路や橋、堤防等）の老朽化対策等の公共投資が増加し、改善傾向にあります。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化等によりガバナンスを一層強化するとともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化を推進し、さらに社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの新中期経営計画において、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、 グローバル人材の育成、 コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年9月30日)における連結業績は、受注高129億2千9百万円(前年同四半期比5.3%増)、売上高は129億7千1百万円(前年同四半期比9.4%増)となり、通期予想売上高153億円の84.8%を計上いたしました。

また、売上高の伸長に加え、工程管理の徹底、作業効率の向上による外注費、販売費及び一般管理費の削減により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は16億6百万円(前年同四半期比46.9%増)、経常利益は15億1千1百万円(前年同四半期比37.0%増)となりましたが、税負担の増加により、四半期純利益は10億9千1百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は81億7千7百万円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント利益は6億4千2百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は44億2千1百万円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント利益は8億6千6百万円(前年同四半期比199.4%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は3億4千2百万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益は1千7百万円(前年同四半期比157.3%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は1億3千7百万円(前年同四半期比6.2%増)、セグメント利益は8千万円(前年同四半期比24.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億5千4百万円減少し、191億1千7百万円となりました。流動資産におきましては、主に現金及び預金の増加3千9百万円、受取手形及び営業未収入金の減少8億6百万円、仕掛品の減少10億8百万円により、前連結会計年度末に比べ17億6千8百万円減少し、52億7百万円となりました。固定資産におきましては、主に建物の減少1億6千9百万円、投資有価証券の増加1億7千9百万円により、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、139億9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ27億9千6百万円減少し、75億8千1百万円となりました。流動負債におきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少1億円、短期借入金の減少27億3千7百万円、未払法人税等の増加4億8千6百万円、賞与引当金の増加2億1千6百万円により、前連結会計年度末に比べ23億1千5百万円減少し39億4百万円となりました。固定負債におきましては、主に社債の減少2億4千3百万円、長期借入金の減少1億7千3百万円、退職給付引当金の減少8千万円により、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少し、36億7千6百万円となりました。

(純資産)

純資産におきましては、主に利益剰余金の増加10億1百万円により、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円増加し、115億3千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 7,125		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,800		358,800	4.78
計		358,800		358,800	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は358,832株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,069	852,537
受取手形及び営業未収入金	1,307,370	500,763
有価証券	723	1,407
仕掛品	4,538,366	3,529,912
繰延税金資産	157,450	190,863
その他	158,977	132,006
貸倒引当金	296	92
流動資産合計	6,975,661	5,207,399
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,700,712	4,531,299
土地	6,916,452	6,910,952
その他(純額)	542,704	613,438
有形固定資産合計	12,159,869	12,055,690
無形固定資産		
投資その他の資産	103,103	92,368
投資有価証券	613,458	792,908
繰延税金資産	192,574	67,758
その他	748,587	922,307
貸倒引当金	21,034	21,181
投資その他の資産合計	1,533,584	1,761,792
固定資産合計	13,796,557	13,909,851
資産合計	20,772,219	19,117,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	566,653	465,978
短期借入金	3,269,509	531,808
1年内償還予定の社債	378,000	343,000
未払法人税等	109,442	595,767
賞与引当金	72,137	288,440
受注損失引当金	27,526	30,348
その他	1,796,840	1,649,349
流動負債合計	6,220,109	3,904,693
固定負債		
社債	683,000	440,000
長期借入金	462,459	288,603
退職給付引当金	2,643,417	2,563,140
役員退職慰労引当金	244,102	225,633
その他	125,299	159,369
固定負債合計	4,158,278	3,676,746
負債合計	10,378,388	7,581,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,966,761	4,968,514
自己株式	138,951	138,956
株主資本合計	10,353,620	11,355,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,980	170,375
為替換算調整勘定	2,230	10,068
その他の包括利益累計額合計	40,211	180,443
純資産合計	10,393,831	11,535,811
負債純資産合計	20,772,219	19,117,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,858,081	12,971,074
売上原価	8,345,303	8,971,036
売上総利益	3,512,778	4,000,038
販売費及び一般管理費	2,418,907	2,393,196
営業利益	1,093,870	1,606,842
営業外収益		
受取利息	1,721	6,180
受取配当金	4,375	4,907
受取保険金及び配当金	8,559	2,517
保険解約返戻金	13,191	5,621
その他	20,194	18,107
営業外収益合計	48,043	37,334
営業外費用		
支払利息	30,942	113,692
持分法による投資損失	-	7,101
その他	7,524	11,757
営業外費用合計	38,466	132,550
経常利益	1,103,446	1,511,626
特別利益		
債務免除益	-	227,284
特別利益合計	-	227,284
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,200	-
投資有価証券評価損	2,472	-
投資有価証券売却損	1,621	-
特別損失合計	8,294	-
税金等調整前四半期純利益	1,095,152	1,738,910
法人税、住民税及び事業税	168,717	588,664
法人税等調整額	63,792	59,240
法人税等合計	104,924	647,905
少数株主損益調整前四半期純利益	990,227	1,091,005
四半期純利益	990,227	1,091,005

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	990,227	1,091,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,751	132,394
為替換算調整勘定	352	7,837
その他の包括利益合計	21,103	140,232
四半期包括利益	1,011,331	1,231,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011,331	1,231,237
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、事業の性質上第2四半期連結累計期間に売上高が集中する傾向にあるため、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	428,593千円	396,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,696,271	3,757,576	319,495	84,738	11,858,081		11,858,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,329	5,320		44,451	58,100	58,100	
計	7,704,601	3,762,896	319,495	129,189	11,916,182	58,100	11,858,081
セグメント利益	732,771	289,473	6,682	64,557	1,093,483	386	1,093,870

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,114,399	4,421,473	342,497	92,704	12,971,074		12,971,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,497			44,451	107,949	107,949	
計	8,177,897	4,421,473	342,497	137,155	13,079,024	107,949	12,971,074
セグメント利益	642,904	866,569	17,193	80,142	1,606,811	30	1,606,842

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円68銭	152円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	990,227	1,091,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	990,227	1,091,005
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,201	7,140,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。